

政策の柱	I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	5 都市の福祉力を高める	施策名	⑤ 保健・福祉サービス基盤と支援機能の充実
------	-----------------------------	----------------	--------------	-----	-----------------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率	
					H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23	
					基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
◆地域における新たなニーズや福祉課題などに迅速かつ適切に対応できる地域社会を構築するため、様々な地域資源が連携するネットワークづくりに取り組んでいる。 ◆住み慣れた地域での自立を促進するため、充実した保健・福祉サービスの提供に努めている。 ◆市民の保健・福祉ニーズに迅速かつきめ細かに対応するため、総合相談機能及び調整機能の充実を図っている。	◆総合計画に掲げた活動指標について、災害時要援護者登録数は、数年、あまり増加していなかったが、震災等の影響もあり、以前と比較すると大幅に増加した。 ⇒今後も同様の傾向が続く見通しである。	63.6%	災害時要援護者支援事業の要援護者登録数	人	/	6,700	8,400	10,100	11,800	13,500	63.6%	
			保健・福祉総合相談取扱い件数	件	7,091	7,959	8,056	8,138	8,586	9,388	69.5%	
課題 ◆災害時要援護者支援制度については、市内全39地区における「地区支援班」の早期設置や、実効性のある制度となるよう、「要援護者避難訓練」の実施を促進することが課題となっている。 ◆在宅福祉サービスの充実については、サービスの更なる周知により、利用者を掘り起こすことが課題となっている。 ◆地域保健・福祉体制の充実については、複雑多岐な相談が増加していることから、専門性の高い相談機能の充実を図ることが重要な課題となっている。 ◆生活困窮世帯への支援の充実については、長引く景気の低迷により、生活保護受給者の増加が課題となっている。												
	市民意識調査(重要度・満足度)											
						H20	H21	H22	H23			
						重要度	69.7	70.1	71.8	75.7	%	
						満足度	19.5	19.0	18.2	24.1	%	

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
在宅福祉サービスの充実		→	◆ひとり暮らし高齢者等への支援として、緊急通報システムの設置を推進しており、利用台数は年々増加している。 ⇒事業の更なる周知を行うことで、利用台数は増加する見通し。 ◆介護保険の認定を受けている高齢者等への支援として、高齢者等ホームサポート事業を推進しており、利用登録者数は徐々に増加している。 ⇒事業の更なる周知を行うことで、利用登録者数は増加する見通し。	◆在宅福祉サービスの充実に向けた、高齢者や障がい者などへの支援における課題については、サービスの更なる周知により、利用者を掘り起こすことが必要になっている。
地域保健・福祉体制の充実		→	◆保健・福祉に関する総合的なサービスである保健・福祉の総合相談において、取扱い件数は年々増加しており、住み慣れた地域での保健福祉の相談・サービスの利用が、市民生活に定着してきている。 ⇒保健・福祉に関する総合的なサービスを、市民が身近な場所で利用できるよう、地域保健・福祉体制の充実を図る。	◆今後、長引く経済不況、震災の影響による生活不安、複雑な家庭環境による複数の問題を抱える人の相談が増加することが予想される。虐待、引きこもり等潜在的な要支援者の対応も重要な課題である。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	災害時要援護者支援事業	高齢者や障がい者などの要援護者	H19	要援護者登録数(人)	人	6,700	8,400	10,100	11,800	13,500	A	継続	地区支援班未設置地区に早期設置を図るとともに、要援護者台帳管理システムの導入に合わせ、実効性を高められるようマニュアルや手引きの改定を行っていく。
						7,959	8,056	8,138	8,586				
2	地域福祉コーディネーターネットワーク推進事業	地域住民・団体、事業者、行政機関などの地域資源	H20	地域福祉コーディネーターネットワーク会議の開催地区数	地区	0	3	8	7	7	A	継続	これまでに構築された地域ネットワークを引き続き支援するとともに、地域の人材・活動情報等を集約した「地域マップづくり」など、新たな地域ネットワークづくりを前回同様、積極的に支援していく。
						0	5	2	3				
3	民生委員児童委員活動費費用弁償	民生委員児童委員(791名)	S28	民生委員児童委員の相談・支援件数等活動件数	件	98,000	98,000	98,000	98,000	98,000	A	継続	民生委員法により費用は中核市が負担することとなり、民生委員児童委員は多岐にわたる地域福祉活動に取り組むことなどが期待されていることから、今後も必要である。
						99,644	99,238	99,549	101,677				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
4	成年後見制度	判断能力が不十分な認知症高齢者、もしくはその親族等	H14	成年後見制度に係る周知回数	回	30	30	30	30	30	A	継続	制度の周知を強化するとともに、市長申立の事務手続きを円滑に執行できるよう運用面での整備を図る。
						28	25	39	39				
5	ひとり暮らし高齢者等の安心ネットワークシステム	65歳以上のひとり暮らし高齢者	H15	見守り活動会議を開催した単位自治会の数	会	530	660	794	793	793	A	継続	来年度は、ひとり暮らし高齢者に加え、高齢者のみの世帯についても調査票を出力する等、実施方法の検討をする。
						398	445	481	485				
6	高齢者虐待防止事業	高齢者、養護者等	H18	高齢者虐待に関する相談件数	件	60	65	70	70	70	A	継続	高齢社会の進展に伴い、家庭における介護負担は増加の傾向にあるため、継続した周知、啓発活動を行い、潜在するケースに働きかけを実施していく。
						62	73	70	69				
7	緊急通報システム	在宅のおおむね65歳以上の虚弱なひとり暮らし等高齢者、在宅のひとり暮らし等重度身体障がい者など	H元	緊急通報装置年間延べ利用台数	台	1,123	1,131	1,137	1,155	1,211	A	継続	委託業者との契約期間満了に伴い、利用者のニーズを踏まえ、事業内容の検討を行うとともに、次期契約内容に反映させ、事業の充実を図る。
						1,000	1,039	1,133	1,186				
8	民生委員活動	栃木県民生委員児童委員協議会、栃木県都市民生事業連絡協議会	S29	地区会長・副会長研修出席者数	人	103	103	103	103	103	A	継続	社会福祉事業に関する調査研究及び各種民生事業の連携強化については、地域福祉活動を円滑に推進する上で重要であることから、常に、民生委員児童委員の質の向上と知識や技術の習得に努める必要がある。
						92	79	36	73				
9	民生委員研修会負担金	民生委員児童委員（中堅、新任）	H14	中堅民生委員児童委員研修会出席者数	人	117	117	117	117	117	B	継続	民生委員法により費用は中核市が負担することとなり、経験年数に応じた研修は重要であることから、今後も民生委員児童委員の質の向上と知識や技術の習得に努める必要がある。
						115	112	78	114				
10	民生委員児童委員協議会補助金	宇都宮市民生委員児童委員協議会	S23	民生委員児童委員全体研修会出席者	人	774	774	774	791	791	B	継続	地域社会を取り巻く複雑多様化する課題に対応するため、各地区民生委員児童委員協議会の相互連携と民生委員児童委員の資質の向上が、引き続き必要となっている。
						761	760	620	785				
11	地区民生委員協議会活動費負担金	地区民生委員児童委員協議会（39地区）	S28	各地区民生委員児童委員協議会（定例会）開催回数	回	468	468	468	468	468	B	継続	民生委員法により費用は中核市が負担することとなり、民生委員児童委員は地域福祉推進上中心的な存在であることから、今後も必要である。
						452	453	453	458				
12	民生委員推薦会事務費	宇都宮市民生委員推薦会委員	H9	民生委員推薦会開催回数	回	2	2	2	2	2	B	継続	民生委員児童委員候補者の推薦を公明かつ適正に行うことは市の責務であるため、引き続き民生委員推薦会を開催していく。
						2	1	2	2				
13	社会を明るくする運動	一般市民	S57	社会を明るくする運動参加者	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	B	継続	更生保護や犯罪・非行の未然防止のため、社会的連帯感や社会的規範への共感を強化・助長するような働きかけを、引き続き関係団体と連携し、継続的に推進していく。
						2,000	2,000	2,000	2,000				
14	宇都宮保護区保護司会負担金	宇都宮保護区保護司会	S45	分区社明行事実施回数	回	80	80	80	80	80	B	継続	犯罪や非行を未然に防ぐために、宇都宮保護区配属の保護司による活動を継続して補助していく。
						74	74	73	74				
15	中国残留邦人引揚者等慰問金	引揚者、一時帰国者、再帰国者	S63	中国残留邦人引揚者等慰問金支給件数	件	1	1	1	1	1	B	継続	帰国した中国残留邦人等の地域社会における早期の自立の促進及び生活の安定を図るため、事業を継続していく。
						0	0	0	0				
16	宇都宮更生保護女性会負担金	宇都宮更生保護女性会	S31	ミ二集会・子育て支援活動参加人数	人	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	B	継続	犯罪や非行のない明るい社会を実現するため、宇都宮更生保護女性会による活動に対して継続して補助していく。
						1,332	748	803	2,011				
17	産休等代替職員費補助金	救護施設鳴鶴寮（社会福祉法人鳩楽会）	H12	施設からの任用承認申請に基づく承認決定件数	件	1	1	1	1	1	B	継続	施設における入所者の適正な保護を実施するため、今後も継続する。
						0	0	0	0				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値、下段：実績値）					重点度 (A~C) ※施策目標に 対する寄与度	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
18	災害救助交付金	罹災者	S28	—	—	—	—	0	—	B	継続	未曾有の自然災害に備え、被災者の保護と社会秩序の保全を図るために、今後も必要な制度である。	
19	訪問指導事業	65歳以上の市内居住者で、特定高齢者に準ずる者のうち、介護予防の観点から訪問指導の必要がある者	S59	訪問指導実件数（一般）	件	150	150	150	150	150	B	継続	対象者を把握するために、他課・他事業・地域包括支援センターと連携を図り、実施した結果について事業の評価を検討していく。
20	高齢者短期宿泊事業	市内に住所を有するおおむね65歳以上の介護保険対象外の者	H12	短期宿泊利用者数	人	50	50	50	50	50	B	継続	介護保険対象外の高齢者の在宅生活を支援するため、継続して事業を実施する。
21	高齢者等ホームサポート事業	前年の所得税が非課税の世帯のうち、65歳以上で介護保険の認定を受けている高齢者、障がい者、又はこれらに準ずる者で構成された世帯	H14	延べ利用登録者数	人	600	618	637	656	675	B	継続	更なる周知を行いつつ、継続して事業を実施する。
22	介護慰労金支給事業	65歳以上で、介護保険の要介護4・5の認定を受けた高齢者を、申請の前月からさかのぼって1年のうち、介護サービスを6か月以上継続して受給せずに在宅で介護している家族で、なおかつ市税に滞納のない者	H12	受給者数	人	40	23	23	23	23	B	継続	更なる周知を行いつつ、継続して事業を実施する。
23	訪問介護員養成研修の実施	介護訪問員（ホームヘルパー）として従事しようとする個人	H11	受講修了者数	人	40	40	40	40	40	B	継続	養成研修の実施は、介護従事者を増やすためには有効な手段であるが、国において、訪問介護員養成研修課程の見直しを検討していること、また、民間教育機関においても同様の講座の受講が可能となっているなどを踏まえ、社会ニーズに即した事業内容となるよう検討を進めていく。
24	ちとせ・松原再整備事業	入所者及び入所希望者（養護老人ホーム：老人措置者、ケアハウス：自宅での生活が困難な60歳以上の者）	H20	ちとせ寮及び松原荘入所者数	人	160	160	160	210	210	B	継続	ちとせ寮敷地内の除草等の維持管理を適切に実施していく。
25	軽費老人ホーム事務費補助金	宇都宮市内で軽費老人ホーム(ケアハウス)を運営する社会福祉法人	H8	年度末時点における入所者数	人	390	440	440	540	540	B	継続	軽費老人ホーム(ケアハウス)の運営を支援することで、高齢者等の居住環境の充実が図られている。低所得の高齢者等が、安心して自立した生活ができる居住環境を確保するために必要な支援策であり、今後も継続して事業を実施していく。
再掲	認知症対策事業	認知症高齢者とその家族など	H20	認知症サポーター養成数	人	2,000	4,000	4,000	5,000	3,500	—	拡充	認知症の正しい知識や理解の普及を図るとともに、保健・医療機関等と連携しながら、認知症ケア体制の充実を目指した取組を進めていく。
						2,026	2,819	4,496	3,268				